

2部 火山活動の有明海水産業への影響

序

西ノ首 英之

雲仙・普賢岳は1990年11月17日、198年ぶりに噴火し、翌年5月20日第1溶岩ドームが出現して以来、現在第11溶岩ドームまで出現（1993年3月20日）し、長期化の様相を呈している。この間、火砕流及び土石流が相次ぎ、有明海水産業への被害は火山活動の長期化と共に、各分野で顕在化している。火山災害といえば、陸上にのみ関心が向きがちであるが、火山活動による大量の火山噴出物の最終的処理場は海洋であるとの認識から、筆者らは、漁業関係者の救済策も含め、水産業への影響を明らかにするため、有明海漁場環境調査協議会の協力を得て、有明海漁場の変化を当初より継続的かつ総合的に追跡調査している。

本調査研究の最終目的は、長崎・佐賀・福岡・熊本四県に囲まれた、有明海という漁場の高いポテンシャルが、火山災害によって如何なる影響を被っているか、漁場の物理的、化学的及び生物的諸要素間の相互作用を生態システムとして捉えると共に、漁業生産という人間の社会的活動をその系に組みこむことによって、より具体的に解明することにある。そしてその成果を今後の有明海水産業の活性化の方途を探るために生かしていきたいと考えている。この生態システムへの突発的入力である火山災害を契機に、海と人間との関わりの中で、漁業という生産システムの長期的展望に立った確立を期したいと考えている。

本部門では、これまでに得られた基礎的知見の中から、火山被害の最も大きい島原沖漁場における、①周年及び土石流発生時の水質変動、②採泥調査、火山灰と海底泥の化学分析及び潮流の測定結果から火山起因物質の海底への拡散

堆積状況，③底生動物すなわち餌生物の分布状況，④火山灰の堆積とアサリの行動，⑤漁業被害とその対策，について紹介する。

調査研究は継続中であり，漁場としての海洋生態研究には時間的に長いスパンが必要な分野が多いことから，紹介した成果は必ずしも十分ではないが，被害の中間分析報告として，広くご理解を得るとともに，漁業者をはじめ，災害復興に日夜努力されておられる諸関係者に些かでもお役に立てば幸いである。